

# 『ジャーナリスト』

「月間マスコミ評」

2017年2月号

日米首脳会談をめぐる報道は、メディアの真価を問うものだ。

トランプ大統領の登場は、世界に不安と混乱を招いている。連発する大統領令のなかでも、入国禁止令に批判が集まる。安倍首相は「入国管理はその国の内政問題なのでコメントは控えたい」と。会談でも沈黙を続け、親密ぶりをアピールする。異常な排外主義に免罪符を与えるものだ。国内外から批判が強まるトランプが喜ぶはずだ

米メディアは、今回の訪米を「おべっか」と皮肉を込め報じた。ワシントン・ポストは「入国禁止の大統領令がニュースを独占した」と(朝日2月12日)。「へつらい外交」、ご機嫌取りに、欧米メディアの視線は厳しい。

だが日本の大手メディアは、安倍政権の手放し称賛の片棒をかつぐ。帰国直後のNHKインタビューをはじめ、新聞も例によって、読売・産経を筆頭に政権「ヨイショ」報道が目立

つ。この違いはなぜなのか。権力を監視するメディアの役割を果たせない日本。安倍首相は訪米の数日前に読売本社まで出かけて会食。周到なメディア「懐柔」戦略の「成果」なのだろうか。

国内では、防衛省・法務省・文科省などの不祥事が続く。何人もの大臣が辞任に値する事態だ。安倍政権4年の「不都合な真実」、嘘と隠蔽が次々と明らかに。数の力の与党、与党もどきの維新のもとで、国会での徹底した追及・論戦が期待される。ここでもメディア本来の役割が問われる。

過去3度、廃案になった「共謀罪」法案がテロなどと名前を変えて今国会に提出されそうだ。これなしに東京五輪を開催できないと。「一般人が対象になる懸念は全く根拠がない」と強調するが。毎日2月2日夕刊「特集ワイド」は、犯罪対象拡大の歴史に学べと。

中日1月24日「特報」も、天下の悪法＝治安維持法と似た論法だと警鐘を鳴らす。東京は1月6日の

新「共謀罪」を考えるQ&Aで、「話し合いは罪」変わらず、などと早くから分かりやすく報じていた。沖縄の辺野古・高江をはじめとした住民運動つぶしを狙うものだ。

東京MXテレビ「ニュース女子」の「沖縄ヘイト」番組の司会が、東京新聞論説副主幹とは。鋭い報道の東京・中日の信頼を損なう。メディアも「ポスト真実」への対応が欠かせない。

(2017年3月1日)

